



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 三谷産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当 (氏名) 内田 大剛

TEL 03-3514-6003

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	48,719	6.1	755	6.1	1,163	1.6	1,271	45.6
2024年3月期中間期	45,904	5.4	804		1,182	236.6	873	809.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 451百万円 ( 84.6%) 2024年3月期中間期 2,928百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	20.65	
2024年3月期中間期	14.19	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	91,351	47,392	51.7	766.83
2024年3月期	94,869	47,156	49.6	763.56

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 47,213百万円 2024年3月期 47,012百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		4.50		4.50	9.00
2025年3月期		4.50			
2025年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	5.4	1,700	2.0	2,200	10.0	1,750	15.4	28.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	61,772,500 株	2024年3月期	61,772,500 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	202,157 株	2024年3月期	202,137 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	61,570,346 株	2024年3月期中間期	61,570,436 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
3. 補足情報 .....	14
(1) 受注および販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は487億19百万円（前年同期比28億14百万円増 6.1%増）、営業利益は7億55百万円（前年同期比49百万円減 6.1%減）、経常利益は11億63百万円（前年同期比19百万円減 1.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億71百万円（前年同期比3億98百万円増 45.6%増）となりました。

なお、売上高および親会社株主に帰属する中間純利益については、連結決算開示以来、中間連結会計期間としては過去最高となりました。

また、能登半島地震および能登豪雨の被災地では、少しずつ復旧は進んでいるものの、多くの被災された方々が依然として不自由な生活を強いられている状況です。このような状況の中、当社では、各自自治体への義援金や地域文化復興のための支援金の寄付のほか、各ご家庭や仮設住宅への食器の寄贈をはじめとした支援活動を実施しております。能登地域の方々が、少しでも安心して過ごせる日が一刻も早く訪れますよう、地域社会の一員として、微力ながらできる限りの支援を継続してまいります。

売上高が前年同期比28億14百万円増加した要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

・空調設備工事関連事業	+27億56百万円
・化学品関連事業	+14億42百万円
・情報システム関連事業	+1億36百万円
・エネルギー関連事業	+78百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△5億41百万円
・住宅設備機器関連事業	△12億1百万円

営業利益が前年同期比49百万円減少した要因は、以下のとおり空調設備工事関連事業、化学品関連事業を除く4つの事業セグメントの減少によるものであります。

・住宅設備機器関連事業	△1億71百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△1億48百万円
・情報システム関連事業	△46百万円
・エネルギー関連事業	△34百万円
・化学品関連事業	+21百万円
・空調設備工事関連事業	+4億15百万円

経常利益は、営業利益の減少を主要因に減少しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式に係る投資有価証券売却益の計上を主要因に増加しました。

#### <セグメントの状況>

当中間連結会計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

##### [空調設備工事関連事業]

受注高は、北陸地区において前年同期に大型の新築工事の受注があったことから、前年同期比4.6%減の77億39百万円となりました。

売上高は、北陸地区および首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから、前年同期比43.8%増の90億54百万円となり、営業利益は、売上高の増加に加えて、新築工事およびリニューアル工事において高付加価値案件の創出に努めてきたことから、前年同期比120.3%増の7億60百万円となりました。

## 〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、自動車メーカーの認証不正に伴う生産停止や中国での販売減少の影響を一時的に受けて車載向け樹脂成形品の需要が減少したことから、前年同期比8.9%減の55億27百万円となり、営業利益は、前年同期比23.1%減の4億94百万円となりました。

なお、当社は、検品作業にかかる工数削減と高精度な品質管理を同時に実現することを目的として、自動外観検査機を開発しました。この検査機は、当事業セグメントで培われた治具製作技術やロボティクス技術を活用し、画像解析AIによって製品の良品・不良品を自動で判定するものです。また、AIによる画像解析時間の短縮に関しては、情報システムセグメントのノウハウを活用し、当社グループの複合力をもって開発を進めました。今後、自動外観検査機を増設するとともに適用する製品を増やしてまいります。

## 〔情報システム関連事業〕

受注高は、北陸地区において複数の基幹システム更新案件を受注できたことから、前年同期比8.1%増の58億24百万円となりました。

売上高は、北陸地区での顧客への納入が順調であったことから、前年同期比3.0%増の47億22百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことに加え、人員増強に伴う費用等が増加したことから、前年同期比9.4%減の4億44百万円となりました。

当社は、業務システムや空間内に設置されたセンサーなどから得られた情報について、AIが人に代わり分析をおこない、文章や音声などの自然言語で人に寄り添い示唆を与えてくれるプラットフォーム「Artificial Business Intelligence (ABI)」を開発しました。ABIは、施工現場や工場における点検・保守や業務効率化、人手不足の解消、健康管理、社員エンゲージメントの向上など、ビジネスのあらゆるシーンにおいてコミュニケーションを豊かにしてくれます。今後は、お客様向けのサービス提供に向けて準備を進めてまいります。

また、子会社のコンフィデンシャルサービス㈱は本年7月より北陸電力㈱が提供する実質再生可能エネルギー電気メニュー「かがやきGREEN」を導入し、当社データセンターで使用する電力の一部での適用を開始しました。さらに、上記に関連したサービスを利用する顧客を対象とし、温室効果ガス削減に貢献しているという契約証明書を発行する「環境価値提供サービス」を開始しました。これにより、サステナビリティを意識したお客様の環境への取り組みを支援するとともに、サプライチェーン全体における温室効果ガスの排出量削減への貢献につながるサービスとして、引き続き注力してまいります。

## 〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、北陸地区において顧客の稼働が増加したことに加えて、当社子会社の㈱ミライ化成が共立化学㈱を子会社化し、吸収合併したことから売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品において販売が順調であったことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、顧客の在庫調整の影響を受けて、売上高は減少しました。

環境ビジネスについては、有価金属回収事業において取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、顧客の稼働が減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比8.0%増の194億60百万円となり、営業利益は、前年同期比7.6%増の3億9百万円となりました。

なお、機能性素材の受託製造を行う当社のベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.（以下、AFCP）は、ロンタン工場において「FAMI-QS」<sup>\*</sup>認証を取得しました。本認証の取得は、AFCPがこれまで、製造技術・品質管理の向上に重点を置き、安心・安全な製品の提供を継続してきた成果のひとつです。今後もAFCPは、国際基準に適合した安全で高品質な飼料添加物を提供し、世界の畜産業に貢献してまいります。

※ FAMI-QSは、European Feed Additives and Premixtures Quality System の略で、欧州飼料添加物製造者協会の設計により開発された品質安全管理システムに関する認証のことです。

## 〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は、前年同期並みとなりました。販売数量は、顧客の稼働低下により減少しました。

民生用LPガスについては、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、家庭用での供給件数が増加したことから前年同期を上回りました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比2.5%増の32億82百万円となりました。一方で、営業利益は、民生用LPガスの新規顧客獲得に係る先行投資を行ったことから、前年同期比52.9%減の30百万円となりました。

## 〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏において前年同期に複数の大型案件の受注があったことから、前年同期比0.8%減の67億7百万円となりました。

売上高は、首都圏において前年同期に大型案件の進捗が大きかったことから、前年同期比16.0%減の63億円となりました。営業損失は、売上高の減少に加え、オリジナルブランドのプロモーション活動に必要な費用計上が続いており、3億5百万円となりました（前年同期の営業損失は1億34百万円）。

なお、子会社の㈱Teseraと京都西陣織の老舗である㈱細尾がコラボレーションして制作した茶室「織庵」が、「Tea Room Ori-An」と題し、LVMHメティエダール<sup>※</sup> パリ ショールームにて特別展示されました。

また、高級バスタブブランドの『HIDEO』は、先進性が評価される賞として近年ヨーロッパ全体で注目されているスロベニアのデザインアワード「BIG SEE Product Design Award 2024」において表彰されました。

今後も、引き続きオリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および拡販に努めてまいります。

※ LVMHメティエダールは、世界中の伝統工芸や職人技術を守り、次世代へと継承することを目指し活動している、世界最大級の企業グループ「LVMH（モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン）」が2015年に創設したコミュニティです。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産残高は、913億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億18百万円減少しました。

主な要因は、現金及び預金7億5百万円の減少、完成工事未収入金4億44百万円の減少、商品及び製品4億50百万円の減少、投資有価証券10億92百万円の減少であります。

負債残高は、439億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億54百万円減少しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金8億74百万円の減少、工事未払金2億80百万円の減少、短期借入金11億45百万円の減少、未払法人税等1億97百万円の減少であります。

純資産残高は、473億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から51.7%となりました。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,874	8,169
受取手形及び売掛金	17,225	16,929
電子記録債権	4,010	3,620
完成工事未収入金	7,530	7,086
商品及び製品	3,198	2,747
仕掛品	694	506
未成工事支出金	95	214
原材料及び貯蔵品	1,494	1,509
その他	2,750	2,682
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	45,850	43,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,502	9,226
土地	3,928	4,060
その他（純額）	2,629	2,861
有形固定資産合計	16,060	16,147
無形固定資産		
ソフトウェア	609	617
その他	407	376
無形固定資産合計	1,017	993
投資その他の資産		
投資有価証券	29,365	28,272
その他	2,642	2,495
貸倒引当金	△65	△0
投資その他の資産合計	31,942	30,768
固定資産合計	49,019	47,909
資産合計	94,869	91,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,118	10,244
電子記録債務	2,105	2,084
工事未払金	2,553	2,272
短期借入金	13,647	12,502
未払法人税等	847	650
役員賞与引当金	183	74
受注損失引当金	17	21
完成工事補償引当金	26	22
株主優待引当金	59	—
その他	5,866	5,188
流動負債合計	36,427	33,060
固定負債		
長期借入金	3,929	3,740
役員退職慰労引当金	514	544
退職給付に係る負債	468	491
資産除去債務	276	277
その他	6,097	5,843
固定負債合計	11,286	10,898
負債合計	47,713	43,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,390
利益剰余金	26,274	27,268
自己株式	△42	△42
株主資本合計	34,396	35,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,878	11,356
繰延ヘッジ損益	18	△13
為替換算調整勘定	695	424
退職給付に係る調整累計額	23	21
その他の包括利益累計額合計	12,615	11,789
非支配株主持分	143	179
純資産合計	47,156	47,392
負債純資産合計	94,869	91,351



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	45,904	48,719
売上原価	37,076	39,505
売上総利益	8,828	9,213
販売費及び一般管理費	8,023	8,457
営業利益	804	755
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	232	252
持分法による投資利益	121	111
賃貸料	79	77
為替差益	—	39
その他	114	100
営業外収益合計	568	598
営業外費用		
支払利息	103	80
賃貸設備費	48	56
為替差損	4	—
その他	33	54
営業外費用合計	190	191
経常利益	1,182	1,163
特別利益		
固定資産売却益	0	315
投資有価証券売却益	0	506
受取補償金	335	—
持分変動利益	—	69
抱合せ株式消滅差益	—	22
特別利益合計	335	914
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	102	132
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	0	6
事務所移転費用	8	—
関係会社清算損	5	—
特別損失合計	121	138
税金等調整前中間純利益	1,397	1,938
法人税等	515	657
中間純利益	881	1,281
非支配株主に帰属する中間純利益	7	9
親会社株主に帰属する中間純利益	873	1,271

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	881	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,650	△527
繰延ヘッジ損益	17	△31
為替換算調整勘定	359	△274
持分法適用会社に対する持分相当額	19	3
その他の包括利益合計	2,047	△830
中間包括利益	2,928	451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,920	444
非支配株主に係る中間包括利益	7	6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,397	1,938
減価償却費	1,019	981
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△111
投資事業組合運用損益 (△は益)	△25	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	29
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△59
受取利息及び受取配当金	△253	△268
支払利息	103	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△506
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△315
固定資産除却損	102	132
受取補償金	△335	—
持分変動損益 (△は益)	—	△69
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△22
関係会社清算損益 (△は益)	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,654	2,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28	558
仕入債務の増減額 (△は減少)	737	△1,424
その他	461	△463
小計	1,375	2,793
利息及び配当金の受取額	278	289
利息の支払額	△109	△85
法人税等の支払額	△416	△824
補償金の受取額	332	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459	2,173

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△159	△119
定期預金の払戻による収入	—	124
有形固定資産の取得による支出	△597	△858
有形固定資産の売却による収入	9	137
無形固定資産の取得による支出	△104	△120
投資有価証券の取得による支出	△131	△145
投資有価証券の売却による収入	42	1,119
貸付けによる支出	△16	△50
貸付金の回収による収入	7	3
その他	△105	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	393	△2,086
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△193	△199
長期借入れによる収入	—	180
長期借入金の返済による支出	△583	△628
割賦債務の返済による支出	△63	△29
配当金の支払額	△277	△277
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725	△2,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△151	△893
現金及び現金同等物の期首残高	6,624	7,717
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,472	6,906

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	化学品関連 事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,240	6,068	4,401	18,016	3,052	7,418	45,198	706	45,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	—	184	2	151	83	478	483	962
計	6,298	6,068	4,585	18,018	3,203	7,501	45,677	1,189	46,866
セグメント利益又は損 失(△)	345	643	490	287	65	△134	1,698	83	1,782

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,698
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	56
全社費用(注)	△1,034
中間連結損益計算書の営業利益	804

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	化学品関連 事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,003	5,527	4,521	19,459	3,153	6,226	47,891	827	48,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	—	201	1	128	74	456	517	974
計	9,054	5,527	4,722	19,460	3,282	6,300	48,348	1,344	49,693
セグメント利益又は損 失(△)	760	494	444	309	30	△305	1,734	89	1,823

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,734
「その他」の区分の利益	89
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)	△1,103
中間連結損益計算書の営業利益	755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	7,739	95.4	17,589	92.3
情報システム関連事業	5,824	108.1	9,934	101.8
住宅設備機器関連事業	6,707	99.2	14,875	124.3

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

② 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	9,054	143.8
樹脂・エレクトロニクス関連事業	5,527	91.1
情報システム関連事業	4,722	103.0
化学品関連事業	19,460	108.0
エネルギー関連事業	3,282	102.5
住宅設備機器関連事業	6,300	84.0
その他	1,344	113.0
合 計	49,693	106.0

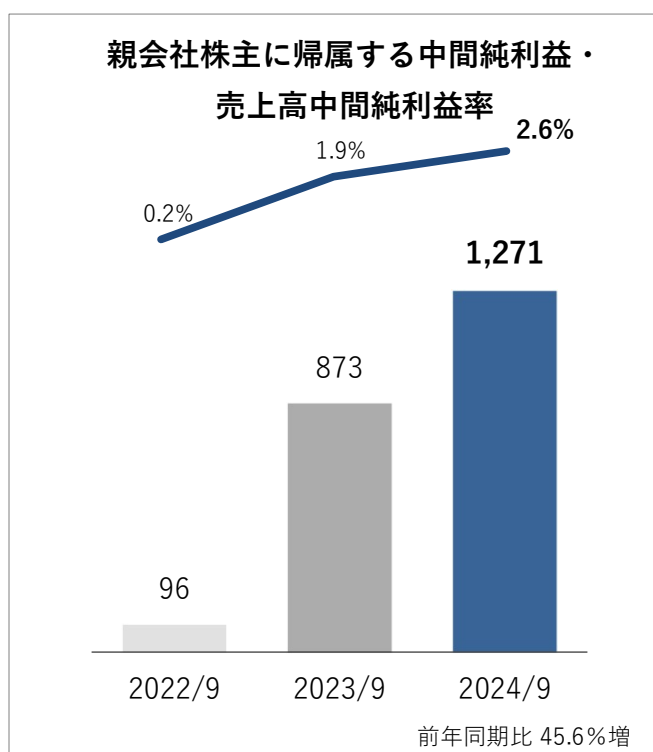
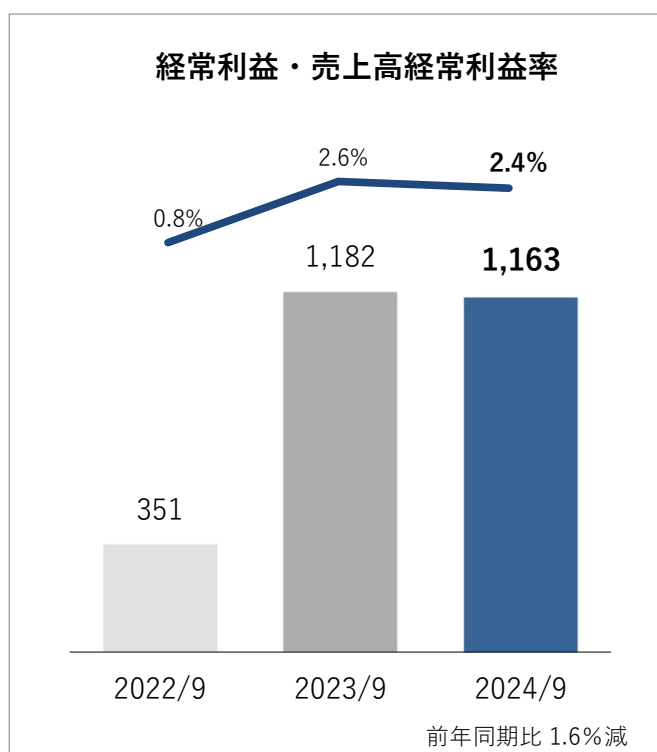
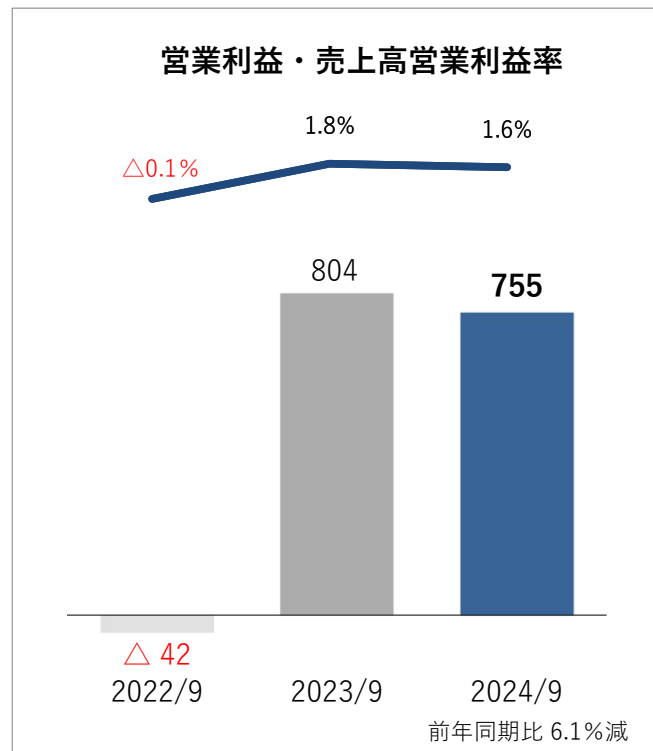
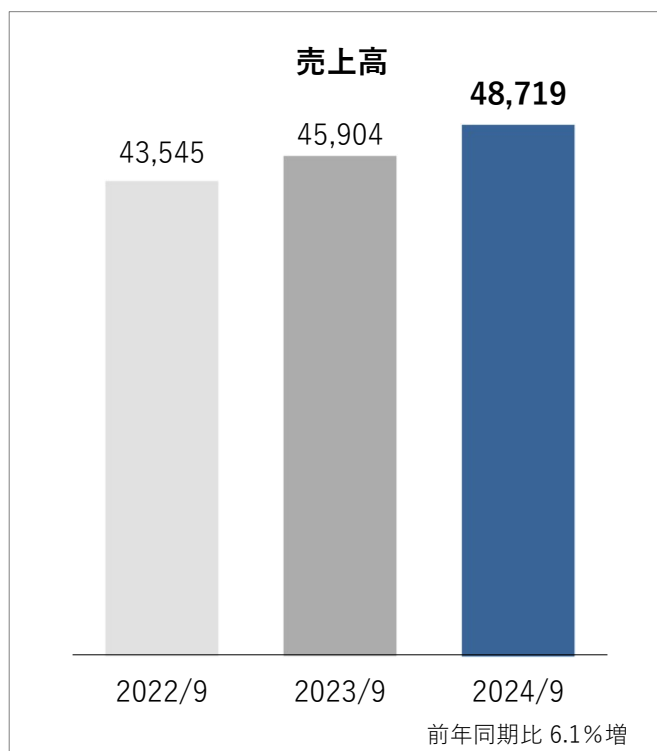
(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。



2025年3月期第2四半期（中間期） 連結決算（参考資料）

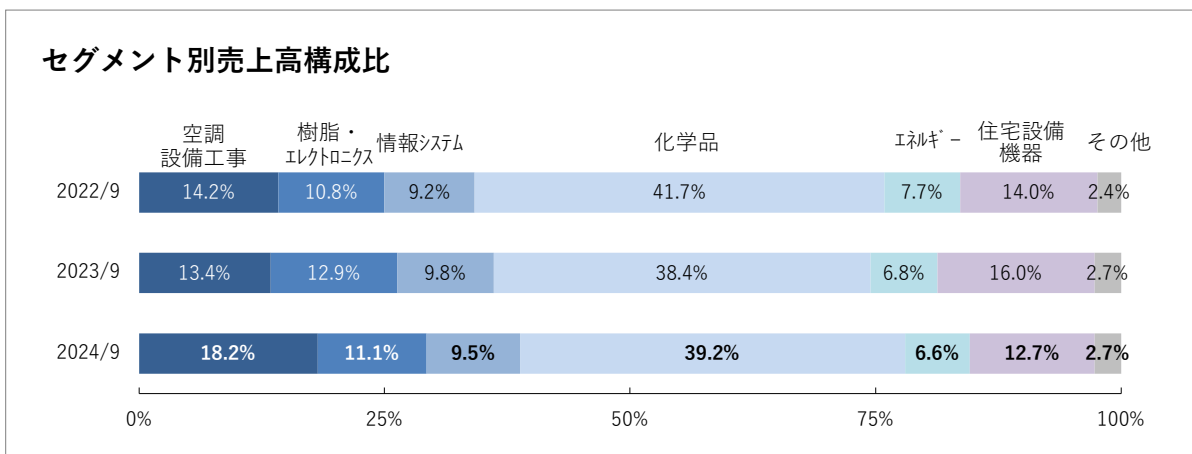
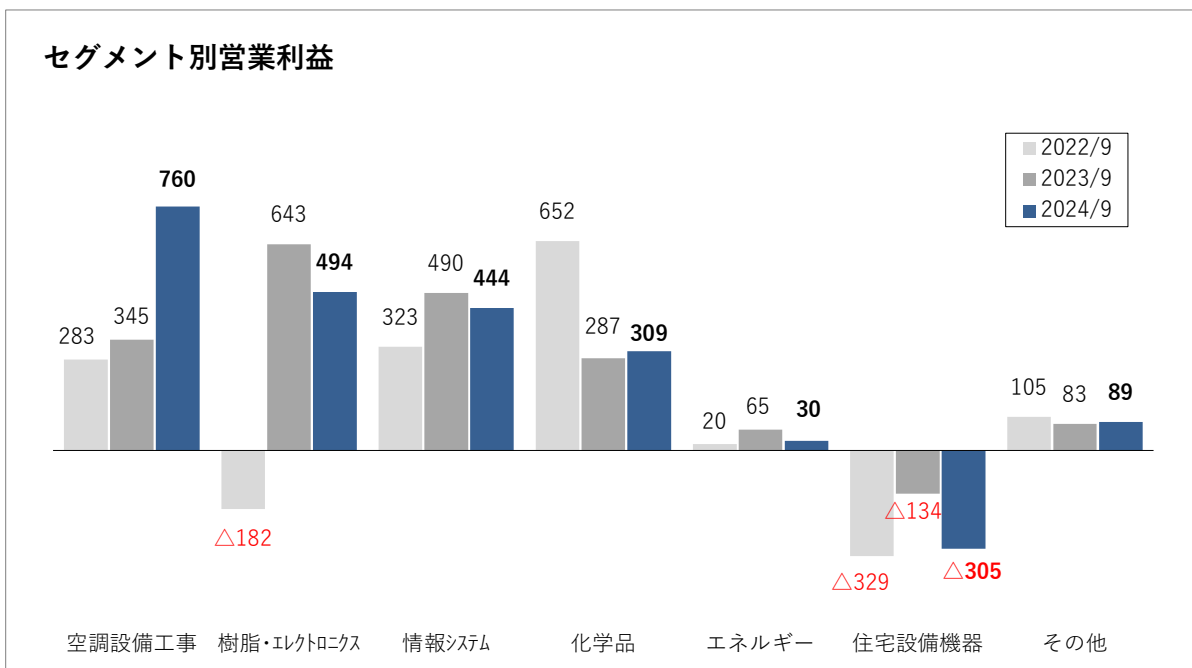
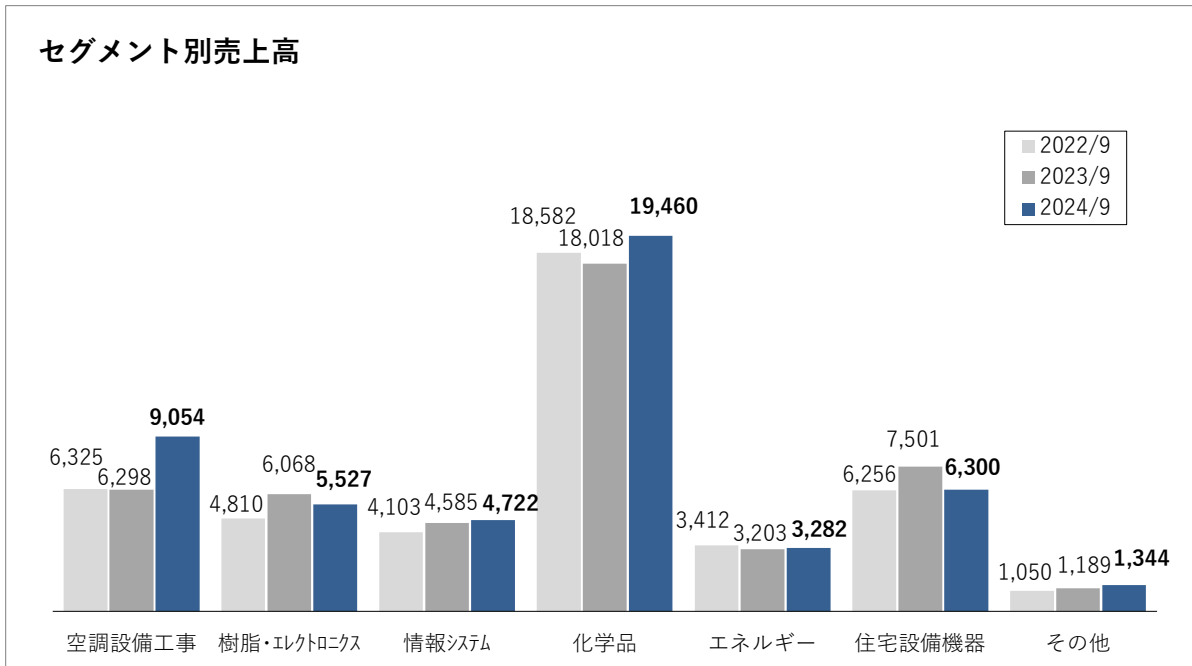
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



## 2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

### 3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

